



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 2721 URL <https://jholdings.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞野 定也  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山室 敬史 TEL 03(6455)4278  
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	179	2.4	△267	-	△271	-	△387	-
2023年12月期	175	56.9	△279	-	△279	-	△296	-

(注) 包括利益 2024年12月期 △387百万円 (-%) 2023年12月期 △296百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△55.38	-	△347.0	△93.7	△148.8
2023年12月期	△44.81	-	△83.8	△66.0	△159.5

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	248	△33	△13.3	△4.64
2023年12月期	331	282	77.5	38.13

(参考) 自己資本 2024年12月期 △33百万円 2023年12月期 256百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△219	△71	320	53
2023年12月期	△198	△2	99	23

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2025年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		0.0	

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	552	207.7	△247	-	△249	-	△253	-	△31.50

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	7,128,500株	2023年12月期	6,728,500株
2024年12月期	20株	2023年12月期	20株
2024年12月期	7,001,089株	2023年12月期	6,622,754株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	20	3.3	△199	-	△203	-	△513	-
2023年12月期	19	△1.9	△144	-	△139	-	△188	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△73.34	-
2023年12月期	△28.39	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	149	△23	△15.7	△3.28
2023年12月期	490	417	79.9	58.26

(参考) 自己資本 2024年12月期 △23百万円 2023年12月期 391百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策の継続などにより、企業収益や雇用環境について回復基調が見られたものの、ウクライナ情勢や中東情勢の悪化等による資源価格及び原材料価格高騰等の影響により、当社グループが関連する業界等におきましても、先行きが不透明な状況は依然として続いております。

こうした環境下、当社グループは、

- ・ フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ・ 不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図っている「不動産事業」
- ・ デジタル・マーケティング業務として動画広告営業を行っている「Web事業」(なお、2023年7月1日よりWeb事業を休止し、2024年9月3日付の当社取締役会において同事業を展開する株式会社アセット・ジーニアスの解散及び清算を決議しております。)
- ・ 太陽光発電施設の仕入、販売及び仲介事業を行う「太陽光事業」
- ・ 産業廃棄物処理施設の管理、運営等を行う「環境ソリューション事業」

の5つの事業を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高179,573千円(前期比2.4%増)、営業損失267,142千円(前期は279,841千円の営業損失)、経常損失271,518千円(前期は279,261千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失387,700千円(前期は296,785千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (スポーツ事業)

つかしん店(兵庫県)では、ジュニアスクールの充実化などを図り会員数は増加したものの、社員の増員により人件費が増加したことなどから増収減益となりました。また、東山田店(神奈川県)では、2024年4月より新たなフットサルスクール運営会社との契約が開始したことに伴いフットサルスクール売上が増加したことなどから前年同期に比べ増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は114,875千円(前期比3.5%増)、営業利益は28,255千円(前期比2.3%減)となりました。

#### (不動産事業)

不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図る方針でしたが、当連結会計年度で売上高は計上されず(前期売上高は一千円)、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は10,806千円(前期は8,838千円の営業損失)となりました。なお、2024年10月30日付「連結総資産の増加に関するお知らせ」にて公表の通り、同事業部門では、同日付でクリーンエネルギー事業関連施設への出資を目的とした出資総額770百万円の匿名組合の組成を行っております。

#### (Web事業)

2023年7月1日よりWeb事業を休止していることから、当連結会計年度において売上高は計上されず(前期売上高は一千円)、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は381千円(前期は9,567千円の営業損失)となりました。なお、2024年9月3日付「連結子会社の解散及び清算に関するお知らせ」にて公表の通り、Web事業を行っていた当社連結子会社である株式会社アセット・ジーニアスについては、同日付の当社取締役会において、解散及び清算を決議し、現在清算手続きを行っております。

#### (太陽光事業)

当連結会計年度においては、太陽光発電施設の仕入・販売・仲介の実績がなかったため、売上高は計上されず(前期売上高は一千円)、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は15,490千円(前期は18,297千円の営業損失)となりました。

#### (環境ソリューション事業)

安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社において「環境ソリューション事業」を展開しております。当連結会計年度においては、売上高は64,697千円(前期比0.4%増)となりましたが、のれん償却額の負担53,432千円があるため、営業損失は48,844千円(前期は108,337千円の営業損失)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は248,615千円となり、前連結会計年度末に比べ82,481千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が30,126千円増加、売掛金が22,073千円減少、未収入金が90,131千円減少、前渡金が45,477千円増加、短期貸付金が50,000千円増加、貸倒引当金が90,268千円減少、のれんが187,014千円減少、敷金及び保証金が20,211千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債合計は281,689千円となり、前連結会計年度末に比べ233,039千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が70,000千円増加、長期預り金が154,200千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は△33,074千円となり、前連結会計年度末に比べ315,521千円減少し、自己資本比率は△13.3%となりました。その主な要因は、新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ49,040千円増加した一方で、新株予約権の行使及び失効により新株予約権が25,901千円減少、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が387,700千円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30,126千円増加し、53,890千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は219,142千円（前期は198,038千円の支出）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純損失384,031千円に減価償却費7,259千円、のれん償却額53,432千円、減損損失135,533千円を加味した上で、貸倒引当金の減少90,268千円、未収入金の減少90,131千円、前渡金の増加45,477千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は71,477千円（前期は2,165千円の支出）となりました。主な要因としては、短期貸付けによる支出50,000千円、敷金及び保証金の差入による支出20,995千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は320,746千円（前期は99,276千円の収入）となりました。主な要因としては、短期借入れによる収入70,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入97,200千円、匿名組合出資者からの払込みによる収入154,200千円があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

スポーツ事業に関しましては、2024年4月に開始したフットサルスクール運営会社との新規契約が通期での稼働となる影響等によりフットサルスクール売上の増加が見込まれること及び前年に引き続き堅調な施設売上が見込まれることなどから2025年12月期の売上高を119百万円（前期比3.9%増）、セグメント利益を31百万円（前期比10.6%増）と見込んでおります。

不動産事業に関しましては、太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図る方針でしたが、現在の事業環境を踏まえ、2025年12月期についても売上の計上を見込んでおりません。また、2024年10月30日付「連結総資産の増加に関するお知らせ」にて公表の通り、クリーンエネルギー事業関連施設への出資を目的とした出資総額770百万円の匿名組合を組成しておりますが、2025年12月期においては当該組合に関する売上の計上は見込んでおりません。なお、前年同水準の販売費及び一般管理費の負担があることから、セグメント損失として10百万円（前期セグメント損失10百万円）を見込んでおります。

太陽光事業に関しましては、成約確度の高い案件が見込めていないことから、2025年12月期については売上の計上を見込んでおらず、前年同水準の販売費及び一般管理費の負担によりセグメント損失13百万円（前期セグメント損失15百万円）を見込んでおります。

環境ソリューション事業に関しましては、現在の事業環境を踏まえ2025年12月期の売上高は前年同水準の64百万円（前期比△0.0%）を見込んでおります。セグメント損益については、2024年8月7日付「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表の通り、同事業にかかるのれんを2024年12月期に減損したことに伴い、のれん償却費の負担が生じなくなり、2025年12月期のセグメント利益は14百万円（前期はセグメント損失48百万円）を見込んでおります。

さらに、当社は、2025年1月15日付「新たな事業の開始及び資本業務提携に関するお知らせ」にて公表の通り、新たな事業として再生医療関連事業を開始することといたしました。同事業では、順天堂大学との共同研究契約に基づくエクソソームに関する基礎臨床研究にかかる事業及び当社にて設置する細胞培養加工施設においてエクソソームを精製し、販売する事業を行います。当該施設については2025年12月期中に完成し、エクソソームの精製及び販売を開始する予定であることから、2025年12月期の売上高は368百万円を見込んでおります。一方、事業初年度においては売上高に比して減価償却費や広告宣伝費等の費用負担の割合が大きくなることから、セグメント損失38百万円を見込んでおります。

また、主に報告セグメントには配分していない全社費用を前期と同水準の229百万円（前期は219百万円）で見込んでいることを踏まえ、当連結グループの2025年12月期通期連結業績を連結売上高552百万円（前期比207.7%増）、

連結営業損失を247百万円（前期営業損失は267百万円）と予想いたしました。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当連結会計年度においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、債務超過となっていることから、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

##### ①収益基盤の強化

###### <スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、顧客ニーズに即した施設の修繕等を行うとともに、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

###### <不動産事業>

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、産業廃棄物中間処理施設の運営会社に対して、セール&リースバックを主軸とした資金調達に関する助言業務を実施し、収益化を図ってまいります。

###### <Web事業>

当社100%子会社である株式会社アセット・ジーニアスが展開するWeb事業については、従来の動画広告営業に加えて、今後当社グループが注力する環境ソリューション事業及び産業廃棄物処理業者に対する金融サービス事業と連携し、インターネット広告の分野で新たな事業及び収益源を確保すべく試行してまいりました。しかしながら、業績の改善が見込まれず赤字が継続していたことから、2023年7月1日付でWeb事業を休止しており、また2024年9月3日付の当社取締役会において同社の解散及び清算を決議致しました。これにより、当社グループ全体としての損益改善を進めてまいります。

###### <太陽光事業>

太陽光事業に関しましては、今後、二酸化炭素排出権取引が拡大することを見据え、太陽光発電施設取引仲介に加えて、当社グループの利益成長に伴う手元資金を活用し、太陽光発電施設を取得し保有することにより売電収入を得ることを目指します。

###### <環境ソリューション事業>

当社連結子会社であるエイチビー株式会社において環境ソリューション事業を展開しております。同事業では、M&Aによる成長戦略を基本方針とし、同社に加えて、産業廃棄物中間処理施設運営会社、最終処分場運営会社を取得し業容の拡大を図ります。

###### <再生医療関連事業>

当社は、2025年1月15日付「新たな事業の開始及び資本業務提携に関するお知らせ」にて公表の通り、新たな事業として再生医療関連事業を開始することといたしました。同事業では、順天堂大学との共同研究契約に基づくエクソソームに関する基礎臨床研究にかかる事業及び当社にて設置する細胞培養加工施設においてエクソソームを精製し、販売する事業を行います。当該施設については2025年12月期中の完成を予定しており、同時にエクソソームの精製及び販売を開始する予定であります。

##### ②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

##### ③財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、2025年1月15日の当社取締役会において第三者割当による第8回新株予約権の発行を決議しており、2025年1月31日付で新株予約権を発行しております。なお、当該新株予約権にかかる発行価額及び同日付でなされた当該新株予約権の一部行使により164,340千円の資金調達を行い、現在債務超過は解消しております。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、財務基盤が強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性、コスト等を総合的に考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,764	53,890
売掛金	28,926	6,852
未収入金	212,945	122,814
前渡金	1,174	46,652
前払費用	3,758	11,639
未収還付法人税等	19,369	0
未収消費税等	14,968	9,051
短期貸付金	—	50,000
その他	968	7,068
貸倒引当金	△213,118	△122,850
流動資産合計	92,756	185,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,786	25,880
機械装置及び運搬具（純額）	29	—
その他（純額）	185	230
有形固定資産合計	35,000	26,111
無形固定資産		
のれん	187,014	—
無形固定資産合計	187,014	—
投資その他の資産		
敷金及び保証金	16,210	36,421
その他	114	962
投資その他の資産合計	16,324	37,383
固定資産合計	238,340	63,495
資産合計	331,097	248,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	70,000
未払金	13,534	12,557
未払法人税等	4,914	6,448
未払消費税等	3,730	7,176
未払費用	12,039	14,597
預り金	3,256	4,433
前受金	664	3,111
最終処分場維持管理引当金	5,576	5,829
その他	2,283	1,704
流動負債合計	46,001	125,858
固定負債		
長期預り保証金	150	150
長期預り金	—	154,200
その他	2,498	1,480
固定負債合計	2,648	155,830
負債合計	48,649	281,689
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	150,699	199,739
資本剰余金	429,338	478,378
利益剰余金	△323,467	△711,167
自己株式	△24	△24
株主資本合計	256,546	△33,074
新株予約権	25,901	—
純資産合計	282,447	△33,074
負債純資産合計	331,097	248,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	175,433	179,573
売上原価	74,072	77,719
売上総利益	101,360	101,853
販売費及び一般管理費	381,202	368,996
営業損失(△)	△279,841	△267,142
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
受取手数料	—	141
還付加算金	3	155
差入保証金回収益	10	—
受取返還金	698	—
消費税差額	—	25
その他	4	33
営業外収益合計	716	357
営業外費用		
支払利息	136	398
支払手数料	—	3,635
貸倒損失	—	700
営業外費用合計	136	4,733
経常損失(△)	△279,261	△271,518
特別利益		
新株予約権戻入益	—	25,021
投資有価証券清算益	4,314	—
受取和解金	450	—
特別利益合計	4,764	25,021
特別損失		
固定資産除却損	105	—
減損損失	118	135,533
訴訟損失引当金繰入額	20,000	—
訴訟和解金	—	2,000
特別損失合計	20,224	137,533
税金等調整前当期純損失(△)	△294,721	△384,031
法人税、住民税及び事業税	2,064	3,669
法人税等合計	2,064	3,669
当期純損失(△)	△296,785	△387,700
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△296,785	△387,700

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純損失(△)	△296,785	△387,700
包括利益	△296,785	△387,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△296,785	△387,700
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	361,852	456,109	△366,004	△24	451,933	27,400	479,333
当期変動額							
新株の発行	50,699	50,699			101,399		101,399
減資	△261,852	261,852			—		—
欠損填補		△339,323	339,323		—		—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△296,785		△296,785		△296,785
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△1,499	△1,499
当期変動額合計	△211,153	△26,771	42,537	—	△195,386	△1,499	△196,885
当期末残高	150,699	429,338	△323,467	△24	256,546	25,901	282,447

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	150,699	429,338	△323,467	△24	256,546	25,901	282,447
当期変動額							
新株の発行	49,040	49,040			98,080		98,080
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△387,700		△387,700		△387,700
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△25,901	△25,901
当期変動額合計	49,040	49,040	△387,700	—	△289,620	△25,901	△315,521
当期末残高	199,739	478,378	△711,167	△24	△33,074	—	△33,074

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△294,721	△384,031
減価償却費	8,318	7,259
のれん償却額	106,865	53,432
減損損失	118	135,533
貸倒引当金の増減額(△は減少)	141	△90,268
最終処分場維持管理引当金の増減額(△は減少)	5,576	253
敷金及び保証金償却額	549	784
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	136	398
新株予約権戻入益	—	△25,021
投資有価証券清算益	△4,314	—
受取和解金	△450	—
訴訟和解金	—	2,000
固定資産除却損	105	—
訴訟損失引当金繰入額	20,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△23,657	22,073
未収入金の増減額(△は増加)	△0	90,131
前渡金の増減額(△は増加)	662	△45,477
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,677	△8,064
前受金の増減額(△は減少)	246	2,446
預り金の増減額(△は減少)	1,924	1,176
その他の流動負債の増減額(△は減少)	7,108	4,305
その他	43	△688
<b>小計</b>	<b>△169,669</b>	<b>△233,756</b>
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△136	△105
和解金の受取額	450	—
和解金の支払額	△20,000	△2,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,682	16,718
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△198,038</b>	<b>△219,142</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,430	△321
投資有価証券の清算による収入	4,314	—
短期貸付けによる支出	—	△50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△50	△20,995
その他	—	△160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,165</b>	<b>△71,477</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	70,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	99,900	97,200
割賦債務の返済による支出	△623	△653
匿名組合出資者からの払込みによる収入	—	154,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>99,276</b>	<b>320,746</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△100,926</b>	<b>30,126</b>
現金及び現金同等物の期首残高	124,690	23,764
現金及び現金同等物の期末残高	23,764	53,890

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当連結会計年度においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、債務超過となっていることから、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

## ①収益基盤の強化

## &lt;スポーツ事業&gt;

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、顧客ニーズに即した施設の修繕等を行うとともに、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

## &lt;不動産事業&gt;

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、産業廃棄物中間処理施設の運営会社に対して、セール&リースバックを主軸とした資金調達に関する助言業務を実施し、収益化を図ってまいります。

## &lt;Web事業&gt;

当社100%子会社である株式会社アセット・ジーニアスが展開するWeb事業については、従来の動画広告営業に加えて、今後当社グループが注力する環境ソリューション事業及び産業廃棄物処理業者に対する金融サービス事業と連携し、インターネット広告の分野で新たな事業及び収益源を確保すべく試行してまいりました。しかしながら、業績の改善が見込まれず赤字が継続していたことから、2023年7月1日付でWeb事業を休止しており、また2024年9月3日付の当社取締役会において同社の解散及び清算を決議致しました。これにより、当社グループ全体としての損益改善を進めてまいります。

## &lt;太陽光事業&gt;

太陽光事業に関しましては、今後、二酸化炭素排出権取引が拡大することを見据え、太陽光発電施設取引仲介に加えて、当社グループの利益成長に伴う手元資金を活用し、太陽光発電施設を取得し保有することにより売電収入を得ることを目指します。

## &lt;環境ソリューション事業&gt;

当社連結子会社であるエイチビー株式会社において環境ソリューション事業を展開しております。同事業では、M&Aによる成長戦略を基本方針とし、同社に加えて、産業廃棄物中間処理施設運営会社、最終処分場運営会社を取得し業容の拡大を図ります。

## &lt;再生医療関連事業&gt;

当社は、2025年1月15日付「新たな事業の開始及び資本業務提携に関するお知らせ」にて公表の通り、新たな事業として再生医療関連事業を開始することといたしました。同事業では、順天堂大学との共同研究契約に基づくエクソソームに関する基礎臨床研究にかかる事業及び当社にて設置する細胞培養加工施設においてエクソソームを精製し、販売する事業を行います。当該施設については2025年12月期中の完成を予定しており、同時にエクソソームの精製及び販売を開始する予定であります。

## ②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

## ③財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、2025年1月15日の当社取締役会において第三者割当による第8回新株予約権の発行を決議しており、2025年1月31日付で新株予約権を発行しております。なお、当該新株予約権にかかる発行価額及び同日付でなされた当該新株予約権の一部行使により164,340千円の資金調達を行い、現在債務超過は解消しております。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、財務基盤が強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、持株会社である当社が、取り扱う製品及びサービスごとに包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「スポーツ事業」は、フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を展開しております。

「不動産事業」は、不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図る事業を展開しております。

「Web事業」は、デジタル・マーケティング業務として動画広告営業を行う事業を展開しております。なお、2023年7月1日より、Web事業を休止しております。

「太陽光事業」は、太陽光発電施設の仕入、販売及び仲介事業を展開しております。

「環境ソリューション事業」は、産業廃棄物処理施設の管理、運営等を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	太陽光事業	環境ソリューション事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	111,013	—	—	—	64,420	175,433	—	175,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	111,013	—	—	—	64,420	175,433	—	175,433
セグメント利益又は損失(△)	28,927	△8,838	△9,567	△18,297	△108,337	△116,113	△163,727	△279,841
セグメント資産	64,336	598	331	2,883	214,426	282,576	48,520	331,097
その他の項目								
減価償却費	6,982	—	—	—	1,324	8,307	10	8,318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,977	—	—	—	2,323	6,300	129	6,430

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△163,727千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額48,520千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額10千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額129千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	太陽光事業	環境ソリューション事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	114,875	—	—	—	64,697	179,573	—	179,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	114,875	—	—	—	64,697	179,573	—	179,573
セグメント利益又は損失(△)	28,255	△10,806	△381	△15,490	△48,844	△47,266	△219,875	△267,142
セグメント資産	47,111	726	32	127,931	8,378	184,180	64,434	248,615
その他の項目								
減価償却費	6,483	—	—	—	771	7,254	5	7,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	197	—	—	—	—	197	124	321

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△219,875千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額64,434千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額5千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額124千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般社団法人F・マリノススポーツクラブ(注)	20,400	スポーツ事業
株式会社姫路環境開発	47,008	環境ソリューション事業

(注) 2023年3月31日付契約上の地位承継の覚書により、契約当事者が横浜マリノス株式会社から一般社団法人F・マリノススポーツクラブに2023年3月31日付で移転しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東急スポーツシステム株式会社	18,786	スポーツ事業
株式会社姫路環境開発	26,138	環境ソリューション事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	太陽光事業	環境ソリューション事業		
減損損失	—	—	—	—	—	118	118

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	太陽光事業	環境ソリューション事業		
減損損失	—	—	—	—	135,415	118	135,533

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	太陽光事業	環境ソリューション事業		
当期償却額	—	—	—	—	106,865	—	106,865
当期末残高	—	—	—	—	187,014	—	187,014

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	太陽光事業	環境ソリューション事業		
当期償却額	—	—	—	—	53,432	—	53,432
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	38円13銭	△4円64銭
1株当たり当期純損失(△)	△44円81銭	△55円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△296,785	△387,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△296,785	△387,700
普通株式の期中平均株式数(株)	6,622,754	7,001,089
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年8月17日取締役会決議 第6回新株予約権 新株予約権：1種類 新株予約権の数：8,000個 新株予約権の対象となる株式の数：800,000株	—
	2022年8月17日取締役会決議 第7回新株予約権 新株予約権：1種類 新株予約権の数：3,900個 新株予約権の対象となる株式の数：390,000株	

## (重要な後発事象)

## (第三者割当による第8回新株予約権の発行)

当社は、2025年1月15日開催の取締役会において、第三者割当により発行される第8回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の募集を行うことを決議し、2025年1月31日に新株予約権と引き換えに払込まれる金額について払込が完了いたしました。

## 1. 第8回新株予約権の概要

割当日	2025年1月31日
新株予約権の総数	70,000個（新株予約権1個につき普通株式100株）
発行価額	総額11,340,000円 （新株予約権1個当たり162円）
当該発行による潜在株式数	普通株式 7,000,000株
資金調達の額	1,082,340,000円 （内訳） 新株予約権発行分 11,340,000円 新株予約権行使分 1,071,000,000円 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に、全ての本新株予約権が行使された場合出資される財産の価額の合計額を合算した金額となります。本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。また、下記「2. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（1）調達する資金の額」に記載する発行諸費用を差引いた残額が実際の調達資金の額となります。
行使価額	行使価額 153円 行使価額は、2025年1月15日開催の取締役会直前取引日の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）に10.00%ディスカウントした価額であります。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 153円 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
行使期間	2025年1月31日～2027年1月30日
募集又は割当方法	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 学校法人君津あすなろ学園 5,000個 親川 智行 14,000個 伊藤 美由紀 4,000個 大内 将伸 4,000個 黒田 欣 1,000個 保坂 健 1,000個 森上 和樹 7,000個 中谷 正和 15,000個 日高 早斗 15,000個 千代田インベストメント株式会社 4,000個
その他	① 新株予約権の取得 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日から3ヶ月経過以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知をした上で、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり払込額と同額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部または一部を取得することができます。 ② 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要します。

## 2. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

## (1) 調達する資金の額

払込金額の総額	1,082,340,000円
(内訳)	
第8回新株予約権の発行	11,340,000円
第8回新株予約権の行使	1,071,000,000円
発行諸費用の概算額	8,000,000円
差引手取概算額	1,074,340,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額に消費税は含まれていません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は弁護士費用1.1百万円、新株予約権の算定費用1.7百万円、調査費用1.3百万円、印刷会社費用0.4百万円、登記費用その他3.5百万円の合計額です。なお、弁護士費用、印刷会社費用につきましては、当社の手元資金にて既に支払済であるため、調達した資金より充当する予定であります。
3. 本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合には、上記払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は減少します。
4. 登記費用につきましては、新株予約権の権利行使のタイミング、回数等の理由により、変動する可能性があります。

## (2) 調達する資金の具体的な使途

差引手取概算額1,074百万円について、具体的な使途及び支出予定時期は以下の通りです。

具体的な使途	金額	支出予定時期
借入金の返済	70百万円	2025年1月
運転資金	318百万円	2025年1月～2026年1月
再生医療関連事業	686百万円	2025年1月～2026年3月
合計	1,074百万円	

## (第9回新株予約権(有償ストックオプション)の発行)

当社は、2025年1月15日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役、及び当社連結子会社従業員に対し、新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)を発行することを決議し、2025年1月31日に新株予約権と引き換えに払込まれる金額について払込が完了いたしました。

なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。また、本新株予約権は付与対象者に対する報酬としてではなく、各者の個別の投資判断に基づき引き受けが行われるものであります。

## 第9回新株予約権の概要

決議年月日	2025年1月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 5名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 1名
新株予約権の数	7,000個(新株予約権1個につき普通株式100株) (内訳) 当社取締役 4,400個 当社従業員 1,900個 当社子会社取締役 600個 当社子会社従業員 100個
新株予約権と引き換えに払込まれる金額	新株予約権1個当たり95円(総額665,000円)
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 700,000株

新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり170円
新株予約権の行使期間	2025年4月30日～2027年4月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 170円 ①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	①本新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社、当社子会社、または当社関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 ②本新株予約権者は、本新株予約権の発行日の3カ月後の応当日を始期とする行使期間中に、当社の普通株式の取引終値の平均値が、連続する20営業日において350円（1円未満は四捨五入とする。）以上となった場合にのみ、本新株予約権を行使できるものとする。 ③本新株予約権の権利行使期間の満了日前に新株予約権者が死亡した場合は、相続人のうち1名に限り本新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 ⑤各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
新株予約権の取得に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

（新たな事業の開始及び資本業務提携契約の締結並びに連結子会社の設立）

当社は、2025年1月15日開催の取締役会において、新たな事業として再生医療関連事業（以下、「本事業」といいます。）を開始すること、本事業を担当する部門として新たに連結子会社を設立すること、また本事業の推進拡大を目的として千葉県下で医療及び医療関連事業を展開するあすなろグループに属する一般社団法人あすなろとの間で資本業務提携契約（以下、「本契約」といいます。）を締結し、同じくあすなろグループに属する学校法人君津あすなろ学園に対して当社の新株予約権を割り当てることを決議いたしました。

1. 新たに開始する事業の概要

事業の内容	再生医療関連事業	
当該事業を担当する部門	連結子会社として、株式会社アドバンスト・リジェンテックを新設します。	
新規事業の開始時期	2025年1月15日	
本事業の開始のために特別に支出する金額及び内容	第三者割当による第8回新株予約権により調達する資金のうち686百万円を本事業の開始から2026年3月までの期間に支出する予定であります。	
	内容	支出金額

細胞培養加工施設の建設費用	200百万円
細胞培養加工施設の運営費用	130百万円
研究開発費用	110百万円
宣伝広告及び営業費用	246百万円
合計	686百万円

## 2. 本事業開始の趣旨、内容

当社は順天堂大学との共同研究契約を締結し、当社の執行役員である渡邊大祐（医学博士、順天堂大学大学院分子細胞治療研究講座客員准教授、以下、「渡邊」といいます。）が、順天堂大学大学院にて分子細胞治療学の分野で研究を進めてきた細胞外小胞（以下、「エクソソーム」といいます。）の緩和医療、抗加齢医療分野における有効性の確認及び応用研究における事業化の可能性について、順天堂大学との共同研究を通じて知見を深めるとともに、事業化に先立ちフィージビリティスタディを行ってまいりました。

当社では、渡邊を中心として、今回当社と資本業務提携を行うあすなろグループを含む複数の医療機関及び分子細胞治療分野の研究者らと事業化における協業について検討を重ねるとともにエクソソームに関する公的見解にて指摘される事業リスクの検証を行ってまいりました。加えて、当社取締役である2名の会計士（中山宏一及び山室敬史）及び外部の専門家である2名の会計士による内部統制リスクの検証を踏まえ、当社コンプライアンス委員会の審理を経た上で、本事業を開始することを決定いたしました。

なお、当社では、本事業を担当する部門として、「3. 新設する子会社の概要」に記載の通り、連結子会社（株式会社アドバンスト・リジェンテック、以下、「ART社」といいます。）を、渡邊を代表者として新設いたしました。

ART社では、再生医療に関連する以下の2つの事業を行います。

- ① 順天堂大学との共同研究契約にもとづく基礎臨床研究に関する事業
- ② 本契約等にもとづくエクソソームの精製、販売に関する事業

## 3. 新設する連結子会社の概要

本事業を担当する部門として、以下のとおり連結子会社を新設致しました。

名称	株式会社アドバンスト・リジェンテック (英語表記 Advanced RegenTech Corp.)
所在地	東京都港区麻布十番一丁目7番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役 渡邊 大祐
事業内容	組織、細胞の加工、製造、培養、保管及び配送等の受託
資本金	1百万円
設立年月日	2025年1月20日
大株主及び持株比率	当社 100%

## 4. 資本業務提携の概要

### (1) 資本業務提携の目的

渡邊とあすなろグループの創設者である山本勝久氏（以下、「山本氏」といいます。）は、従前よりエクソソームを始めとする再生医療の可能性について頻繁に情報交換を行い、事業化について検討を行ってまいりましたが、今般本事業の実現を目的として資本業務提携を行うこととなりました。

### (2) 資本業務提携の内容

#### ① 資本提携の内容

学校法人君津あすなろ学園に対して当社第8回新株予約権を5,000個割り当てます。

#### ② 業務提携の内容

本契約にもとづき一般社団法人あすなろが運営する赤坂リジュクリニックが、細胞培養加工施設「リジェンテック・ラボ」（以下、「RTラボ」といいます。）より製品を継続購入いたします。契約内容の詳細については、非開示とさせていただきますが、当初契約期間（5年間、再延長可）において最低購入額を規定し、さらに同クリニックにおける売上が一定額を超過した場合にRTラボとの間で収益の再配分を規定しております。

### (3) 資本業務提携の相手先の概要

#### ① 一般社団法人あすなろ

名称	一般社団法人あすなろ
----	------------

所在地	東京都中央区銀座八丁目10番8号	
代表者の役職・氏名	代表理事 庄司 行孝	
事業内容	診療所の開設及び運営、医療に関する情報の収集、研究、及び提供	
設立年月日	2024年3月27日	
決算期	5月31日	
当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	資本業提携契約にもとづき営業関係が生じます。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

## ②学校法人君津あすなる学園

名称	学校法人君津あすなる学園	
所在地	千葉県君津市上湯江字三角1019番地	
代表者の役職・氏名	理事長 山本 勝久	
事業内容	千葉医療福祉専門学校の運営	
設立年月日	1998年4月1日	
決算期	3月31日	
当該会社との関係	資本関係	同法人に対して当社第8回新株予約権5,000個を割り当てます。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

(4) 資本業務提携契約締結日 2025年1月15日

## (新株予約権の行使)

2025年1月31日付で、第8回新株予約権が次のとおり権利行使されました。

## (1) 行使された新株予約権の概要

新株予約権の名称	第8回新株予約権
発行する株式の種類	普通株式
行使価格	1株当たり153円
行使新株予約権個数	10,000個
交付株式数	1,000,000株
行使価額総額	153,000,000円

## (2) 当該新株予約権の行使による発行済株式数及び資本金の増加

増加する発行済株式数	1,000,000株
増加する資本金の額	77,310,000円